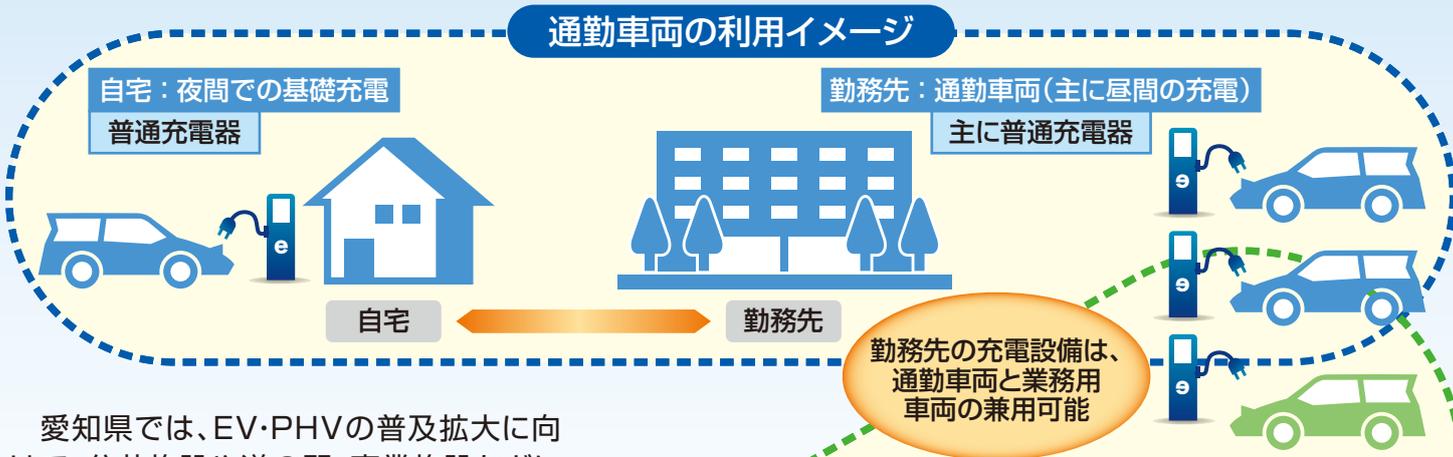


従業員のための 充電設備を設置しましょう！



従業員のために電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド自動車(PHV)用の充電設備を設置すると、こういったことが期待できるの？

通勤車両の利用イメージ



愛知県では、EV・PHVの普及拡大に向けて、公共施設や道の駅、商業施設などにおける一般開放の充電設備の整備を進めてきました。

今後、さらなるEV・PHVの普及のためには、整備の進んでいない勤務先に従業員向けの充電設備の整備を進める必要があります。

勤務先に充電設備を整備することで、EV・PHVによる通勤圏域が大幅に広がり、通勤車両としての利用拡大とともに、ガソリン自動車からの転換が期待されます。

業務用車両：主に夜間の充電
主に普通充電器



業務用車両の利用イメージ

従業員向け充電設備を設置することが、どうしてEV・PHVの普及につながるの？

愛知県は、自動車保有台数全国1位。通勤時の自動車利用が多い地域。

通勤時の自動車利用による移動距離は、1日約30km
(所要時間: 1時間8分 × 一般国道の混雑時の平均旅行速度: 26km/h = 29.5km/日)

EV・PHVは、道路渋滞等の使用環境・エアコン使用等の運転方法により、一部の車種では、航続可能距離が短くなる場合があります。

勤務先に充電設備を整備することで、EV・PHVによる通勤圏域が大幅に広がり、通勤車両としての利用拡大とともに、ガソリン自動車からの転換が期待されます。

従業員向け充電設備とは？

勤務先に従業員向けの充電設備を整備した先行事例



三菱自動車工業株式会社
(557基：愛知県岡崎市)



カルソニックカンセイ株式会社
(8基：埼玉県さいたま市)



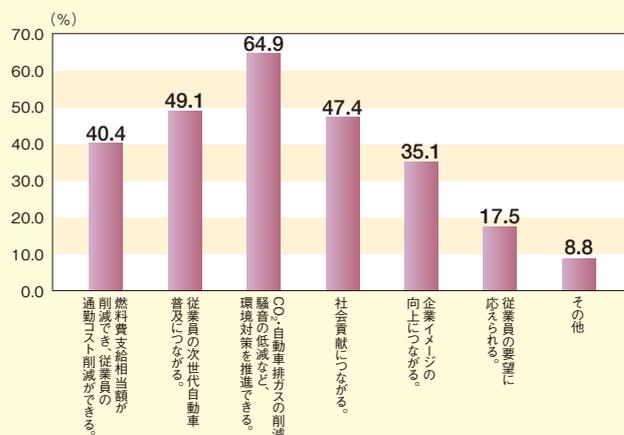
日東工業株式会社
(11基：愛知県長久手市)

導入メリット

EV・PHV・充電インフラに関わる企業・自治体等に対するアンケート調査を実施しました。

「従業員向け充電設備」の導入効果について確認すると、約65%の企業・団体が「環境対策を推進できる」と認識しており、非常に関心が高いことがわかります。

環境対策以外にも、「社会貢献」「次世代自動車の普及」「通勤コストの削減」「企業イメージの向上」といった効果にも関心が高いことがわかります。



導入のポイント

- 環境対策や経済対策というよりも社会貢献面を重視し、従業員向け充電設備の導入が進んでいます。
- 従業員向け充電設備を導入することで、従業員のEV・PHVへの車両転換が進むだけでなく、業務用車両のEV・PHVへの車両転換が進んでいます。
- 車載蓄電池やBEMSを活用することで、電力のピークシフトも可能となります。
- 通勤コストやエネルギーコストの削減だけでなく、「災害時や停電時等の非常時」においても、EV走行による移動や電力供給が可能となるなど、防災・減災面でもメリットがあります。

愛知県では「従業員向け充電設備」導入時のポイントをわかりやすく解説した

『従業員向け充電設備整備促進ガイドライン』を作成しました。



SNSで様々な情報をお届けしています！

Facebook／twitterの「あいちEV・PHVタウン」から愛知県の充電インフラ情報や県内の各種取組等を配信しています。

Facebook twitter

あいちEV・PHVタウン

お問合せ先

愛知県 環境部 大気環境課地球温暖化対策室
TEL 052-954-6217・6242 E-Mail ondanka@pref.aichi.lg.jp